



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月11日

上場会社名 広島ガス株式会社
 コード番号 9535 URL <https://www.hiroshima-gas.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松藤 研介

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務部長 (氏名) 船木 孝哲

TEL 082- 252- 3000

定時株主総会開催予定日 2022年6月23日

配当支払開始予定日

2022年6月3日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	76,802	4.8	3,207	2.6	4,616	33.1	3,662	30.5
2021年3月期	73,250	11.0	3,293	10.9	3,467	0.4	5,272	144.9

(注) 包括利益 2022年3月期 5,716百万円 (30.4%) 2021年3月期 8,210百万円 (319.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	53.71		6.2	3.9	4.2
2021年3月期	77.50		9.9	3.1	4.5

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 920百万円 2021年3月期 78百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	123,802	65,067	50.0	906.61
2021年3月期	115,477	59,805	49.2	833.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 61,867百万円 2021年3月期 56,769百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,910	7,145	3,804	18,031
2021年3月期	13,967	13,316	715	13,439

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		4.50		5.50	10.00	681	12.9	1.3
2022年3月期		5.00		5.00	10.00	682	18.6	1.1
2023年3月期(予想)		5.00		5.00	10.00		23.5	

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,300	13.7	3,400	6.0	4,200	9.0	2,900	20.8	42.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「4. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	68,242,319 株	2021年3月期	68,120,955 株
2022年3月期	1,686 株	2021年3月期	1,578 株
2022年3月期	68,193,625 株	2021年3月期	68,041,030 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	57,818	3.8	1,876	107.0	2,830	21.7	2,381	49.9
2021年3月期	55,717	12.1	906	14.8	2,326	4.5	4,752	162.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	34.92	
2021年3月期	69.85	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	101,769	44,445	43.7	651.30
2021年3月期	95,408	41,152	43.1	604.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 44,445百万円 2021年3月期 41,152百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日 ~ 2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	67,200	16.2	2,900	2.5	2,100	11.8	30.77

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P.6「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	21
6. その他	23
(1) 役員の異動(2022年6月23日付予定)	23
(2) 執行役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 経営成績の概況

当期の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続するなか、設備投資等に一部持ち直しの動きが見られたものの、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

エネルギー業界におきましては、ガス・電力市場の小売全面自由化に伴う事業者間競争の進展、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた脱炭素化の加速など、当社を取り巻く事業環境は大きく変化しております。

このような情勢のもと、当社グループは、地域のエネルギー事業者として、株主の皆さま、お客さま、地域社会の皆さまから信頼され、選択され続ける企業グループを目指し、懸命な努力を重ねてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、ガス販売単価の上昇等により、前連結会計年度に比べ4.8%増加の76,802百万円となりました。利益については、営業利益は、原油価格の上昇に伴う原材料費の増加等により、前連結会計年度に比べ2.6%減少の3,207百万円、これに営業外損益を加えた経常利益は、持分法による投資利益の増加等により33.1%増加の4,616百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益の減少等により30.5%減少の3,662百万円となりました。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増 減	率(%)	広島ガス (単独)	連単倍率 (倍)
売上高	73,250	76,802	3,551	4.8	57,818	1.33
売上原価	44,997	48,592	3,595	8.0	37,253	—
供給販売費 及び一般管理費	24,959	25,002	42	0.2	18,688	—
営業利益	3,293	3,207	△86	△2.6	1,876	1.71
経常利益	3,467	4,616	1,148	33.1	2,830	1.63
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,272	3,662	△1,609	△30.5	2,381	1.54

原油価格及び為替レート

	単位	2020年度	2021年度	増 減
原油価格 (JCC) (注)	\$/bbl	43	76	33
為替レート (TTM)	円/\$	106	112	6

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

② セグメント別の概況

(i) ガス事業

ガス事業は、都市ガス事業がその大半を占めております。

当連結会計年度末におけるお客さま戸数は、積極的な営業活動を展開した結果、前連結会計年度末に比べ1,288戸増加の416,788戸となりました。

都市ガス販売量は、前連結会計年度に比べ0.6%減少の566百万m³となりました。

都市ガス販売量を用途別に見ますと、家庭用は、前連結会計年度に比べ0.4%減少の103百万m³となりました。

業務用(商業用・公用及び医療用・工業用)は、大口用販売量の減少等により、前連結会計年度に比べ1.4%減少の370百万m³となりました。

卸供給等は、卸供給先の既存需要家へのガス販売量の増加等により、前連結会計年度に比べ2.3%増加の92百万m³となりました。

以上のように都市ガス販売量は減少となったものの、ガス販売単価の上昇等により、ガス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ2.2%増加の59,973百万円、セグメント利益(営業利益)は、売上高の増加等により、12.8%増加の2,855百万円となりました。

(注) 本書面では、ガス販売量はすべて、毎月の検針による使用量の計量に基づいたものを45MJ(メガジュール)/m³で換算して表しております。

都市ガス事業の概況

		単位	2020年度	2021年度	増減	率(%)	
お客さま戸数		戸	415,500	416,788	1,288	0.3	
普及率		%	62.2	62.3	0.1	—	
販売量	家庭用	百万m ³	103	103	△0	△0.4	
	業務用	商業用	〃	35	35	0	0.9
		公用及び医療用	〃	35	35	△0	△0.7
		工業用	〃	304	298	△5	△1.8
		〃	375	370	△5	△1.4	
	卸供給等	〃	90	92	2	2.3	
計		〃	569	566	△3	△0.6	
家庭用一戸当たり月平均販売量		m ³	24.0	23.9	△0.1	△0.5	
平均気温		℃	16.9	16.7	△0.2	—	
平均水温		℃	15.2	15.0	△0.2	—	

(ii) LPG事業

LPG事業は、販売単価の上昇等により、売上高は前連結会計年度に比べ15.7%増加の15,903百万円となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、売上原価の増加等により36.4%減少の288百万円となりました。

(iii) その他

その他は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。

売上高は、建設工事売上の増加等により、前連結会計年度に比べ8.1%増加の3,365百万円となりましたが、売上原価の増加等により75百万円のセグメント損失(営業損失)となりました。

セグメント別概況

(単位：百万円、上段：対前期比)

	ガス	LPG	その他	調整額	連結
売上高	2.2%	15.7%	8.1%		4.8%
	59,973	15,903	3,365	△2,439	76,802
セグメント利益 又は損失(△)	12.8%	△36.4%	—		△2.6%
	2,855	288	△75	139	3,207

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産)

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,325百万円増加の123,802百万円となりました。

負債は、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,063百万円増加の58,735百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ5,262百万円増加の65,067百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8ポイント上昇し、50.0%となりました。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増 減
資産合計	115,477	123,802	8,325
負債合計	55,671	58,735	3,063
純資産合計	59,805	65,067	5,262

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4,592百万円増加の18,031百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,056百万円減少の7,910百万円となりました。これは、主に売上債権及び契約資産の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ6,170百万円増加の△7,145百万円となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、前連結会計年度に比べ3,089百万円増加の3,804百万円となりました。これは、主にコマーシャル・ペーパーの増加によるものです。

(単位：百万円)

	2020年度	2021年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,967	7,910	△6,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,316	△7,145	6,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	3,804	3,089
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	23	40
現金及び現金同等物の増減額	1,348	4,592	3,244
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	18,031	4,592
有利子負債の期末残高	40,074	45,397	5,323

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
自己資本比率	47.1%	45.8%	46.0%	49.2%	50.0%
時価ベースの自己資本比率	25.1%	22.3%	22.7%	24.5%	18.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.0年	7.4年	4.5年	2.9年	5.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	51.1倍	25.5倍	50.0倍	78.7倍	48.2倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

2022年度(2023年3月期)の売上高は、都市ガス販売量を11.5%減少の500百万m³と想定しておりますが、原料費調整による販売単価の上昇等により、ガス事業での増収が見込まれることから、当連結会計年度に比べ13.7%増加の87,300百万円となる見通しであります。

利益については、今後の原油価格や為替レート等の動向に影響されますが、営業利益は当連結会計年度に比べ6.0%増加の3,400百万円、一方、経常利益は持分法投資損益の減少等により9.0%減少の4,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益については20.8%減少の2,900百万円となる見通しであります。

なお、前提となる経済フレームは、原油価格(JCC)100\$/bb1、為替レート120円/\$としております。

また、2022年度の設備投資は、引き続き、天然ガスの普及拡大と供給安定性向上を目的とした幹線導管網の整備や再生可能エネルギーの導入拡大を目的とした設備投資等を計画しており、当連結会計年度に比べ42.1%増加の12,100百万円となる見通しであります。

(単位：百万円)

	2021年度 [実績]	2022年度 [計画]	増 減	率(%)
売 上 高	76,802	87,300	10,497	13.7
営 業 利 益	3,207	3,400	192	6.0
経 常 利 益	4,616	4,200	△416	△9.0
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,662	2,900	△762	△20.8

前提条件

	単位	2021年度 [実績]	2022年度 [計画]	増 減
都市ガス販売量	百万m ³	566	500	△65
原油価格(JCC)(注)	\$/bb1	76	100	24
為替レート(TTM)	円/\$	112	120	8

(注) JCC(=Japan Crude Cocktail) 全日本に輸入される原油の月間の加重平均入着(CIF)価格

設備投資

(単位：百万円)

	2021年度 [実績]	2022年度 [計画]	増 減	率(%)
連 結	8,512	12,100	3,587	42.1
広島ガス単独	7,504	10,400	2,895	38.6

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、株主の皆さまに対する利益還元を重要な政策と位置付け、安定配当を継続してまいりました。今後とも、徹底した経営効率化と積極的な営業活動の展開により、安定配当を継続することを基本方針としつつ、将来を見据えた設備投資や財務状態、中長期の利益水準等を総合的に勘案し、成長に合わせた配当を実施いたします。

配当の実施にあたっては、安定的・継続的に配当を行う基本方針のもと、短期的な利益変動要因を除き、連結配当性向30%以上を目指してまいります。

当期の剰余金の配当については、当期の業績、経営環境その他諸般の事情を勘案して、2022年5月11日開催の取締役会において、1株当たり5円の期末配当を実施することを決議し、中間配当(5円)と合わせて10円の年間配当を実施いたします。

内部留保資金については、製造・供給基盤の整備等の設備資金に充当いたします。

なお、当社は、株主総会決議によらず取締役会決議により剰余金の配当を行う旨、及び取締役会決議により毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。配当の回数は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、配当の決定機関は取締役会であります。

次期の配当については、1株当たり年間10円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における記載から、重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

連結財務諸表の比較可能性を考慮し、日本基準の適用を継続する方針であります。

I F R S (国際財務報告基準)については、国内外での動向等を注視しつつ、検討してまいります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,729	14,352
供給設備	32,392	31,575
業務設備	4,152	4,191
その他の設備	7,502	7,495
建設仮勘定	3,287	5,666
有形固定資産合計	62,063	63,281
無形固定資産	468	262
投資その他の資産		
投資有価証券	13,881	14,196
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	808	648
その他投資	4,716	4,577
貸倒引当金	△65	△32
投資その他の資産合計	19,343	19,390
固定資産合計	81,876	82,933
流動資産		
現金及び預金	15,568	20,202
受取手形及び売掛金	5,529	—
受取手形	—	289
売掛金	—	6,833
契約資産	—	892
有価証券	10	—
商品及び製品	877	964
原材料及び貯蔵品	3,837	4,920
その他流動資産	7,795	6,780
貸倒引当金	△17	△15
流動資産合計	33,601	40,868
資産合計	115,477	123,802

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	21,000	16,000
長期借入金	12,884	16,618
役員退職慰労引当金	333	316
ガスホルダー修繕引当金	401	467
保安対策引当金	561	449
器具保証引当金	288	263
退職給付に係る負債	866	682
資産除去債務	119	171
その他固定負債	332	1,645
固定負債合計	36,787	36,615
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,947	5,856
支払手形及び買掛金	5,357	4,955
未払法人税等	1,966	338
資産除去債務	37	36
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
その他流動負債	5,574	4,932
流動負債合計	18,884	22,119
負債合計	55,671	58,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,203	5,225
資本剰余金	1,171	1,195
利益剰余金	47,765	50,897
自己株式	△0	△0
株主資本合計	54,139	57,318
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,931	1,327
繰延ヘッジ損益	1,079	3,212
為替換算調整勘定	△95	154
退職給付に係る調整累計額	△286	△145
その他の包括利益累計額合計	2,629	4,549
非支配株主持分	3,035	3,199
純資産合計	59,805	65,067
負債純資産合計	115,477	123,802

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	73,250	76,802
売上原価	44,997	48,592
売上総利益	28,252	28,209
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	19,626	19,471
一般管理費	5,332	5,530
供給販売費及び一般管理費合計	24,959	25,002
営業利益	3,293	3,207
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	175	171
持分法による投資利益	—	920
雑収入	346	528
営業外収益合計	523	1,621
営業外費用		
支払利息	177	164
持分法による投資損失	78	—
社債発行費償却	45	—
他受工事精算差額	—	22
雑支出	48	26
営業外費用合計	348	213
経常利益	3,467	4,616
特別利益		
固定資産売却益	—	358
受取補償金	4,400	312
特別利益合計	4,400	671
特別損失		
減損損失	98	86
投資有価証券評価損	—	98
特別損失合計	98	184
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
法人税、住民税及び事業税	2,256	1,284
法人税等調整額	51	21
法人税等合計	2,308	1,306
当期純利益	5,461	3,796
非支配株主に帰属する当期純利益	188	133
親会社株主に帰属する当期純利益	5,272	3,662

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	5,461	3,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	538	△604
繰延ヘッジ損益	1,773	2,095
退職給付に係る調整額	521	141
持分法適用会社に対する持分相当額	△84	287
その他の包括利益合計	2,749	1,919
包括利益	8,210	5,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,022	5,582
非支配株主に係る包括利益	188	133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,181	1,149	43,104	△41	49,394
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,181	1,149	43,104	△41	49,394
当期変動額					
新株の発行	21	21			43
剰余金の配当			△612		△612
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,272		5,272
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				41	41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	21	21	4,660	41	4,745
当期末残高	5,203	1,171	47,765	△0	54,139

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,392	△704	—	△807	△119	2,862	52,136
会計方針の変更による 累積的影響額							—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,392	△704	—	△807	△119	2,862	52,136
当期変動額							
新株の発行							43
剰余金の配当							△612
親会社株主に帰属する 当期純利益							5,272
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							41
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	538	1,784	△95	521	2,749	173	2,923
当期変動額合計	538	1,784	△95	521	2,749	173	7,668
当期末残高	1,931	1,079	△95	△286	2,629	3,035	59,805

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,203	1,171	47,765	△0	54,139
会計方針の変更による 累積的影響額			185		185
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,203	1,171	47,950	△0	54,324
当期変動額					
新株の発行	22	22			44
剰余金の配当			△715		△715
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,662		3,662
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	22	24	2,947	△0	2,993
当期末残高	5,225	1,195	50,897	△0	57,318

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,931	1,079	△95	△286	2,629	3,035	59,805
会計方針の変更による 累積的影響額							185
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,931	1,079	△95	△286	2,629	3,035	59,990
当期変動額							
新株の発行							44
剰余金の配当							△715
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,662
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△604	2,132	249	141	1,919	163	2,083
当期変動額合計	△604	2,132	249	141	1,919	163	5,077
当期末残高	1,327	3,212	154	△145	4,549	3,199	65,067

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,769	5,102
減価償却費	7,360	7,422
減損損失	98	86
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△249	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△35
受取利息及び受取配当金	△177	△173
支払利息	177	164
投資有価証券評価損益(△は益)	—	98
持分法による投資損益(△は益)	78	△920
固定資産売却損益(△は益)	—	△358
売上債権の増減額(△は増加)	1,376	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	—	△2,486
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,531	△1,170
仕入債務の増減額(△は減少)	△154	△402
未払消費税等の増減額(△は減少)	353	△840
その他	△3,207	4,301
小計	14,951	10,807
利息及び配当金の受取額	185	181
利息の支払額	△165	△164
法人税等の支払額	△1,005	△2,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,967	7,910
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5,952	△72
投資有価証券の売却による収入	62	—
有形固定資産の取得による支出	△7,157	△7,167
有形固定資産の売却による収入	6	426
貸付けによる支出	△8	△10
貸付金の回収による収入	7	12
長期前払費用の取得による支出	△171	△295
その他	△104	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,316	△7,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△3,000	6,000
長期借入れによる収入	2,500	4,500
長期借入金の返済による支出	△1,109	△907
社債の発行による収入	7,954	—
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	41	—
配当金の支払額	△612	△715
非支配株主への配当金の支払額	△14	△14
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△8
その他	△45	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	715	3,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,348	4,592
現金及び現金同等物の期首残高	12,091	13,439
現金及び現金同等物の期末残高	13,439	18,031

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

最近の有価証券報告書(2021年6月25日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(会計方針の変更)

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、LPガス売上に関して、従来、検針日基準により収益を認識しているものについて、決算月の検針日から決算日まで生じた収益を合理的に見積り、認識する方法に変更しております。また、工事契約に係る収益に関して、従来、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、工事契約においては履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受するため、一定期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準により収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

さらに、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示しております。また、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「売上債権の増減額(△は増加)」は、当連結会計年度より「売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は41百万円増加し、売上原価は94百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書は、税金等調整前当期純利益が53百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は185百万円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、主に都市ガス事業とLPG事業を行っており、商品・サービス別のセグメントである「ガス事業」及び「LPG事業」の2つを報告セグメントとしております。「ガス事業」は都市ガスの製造・供給及び販売、ガス器具の販売及びガス設備工事等を行っており、「LPG事業」はLPガスの販売等を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「ガス事業」の売上高が0百万円増加、「LPG事業」の売上高が75百万円増加、セグメント利益が53百万円減少、「その他」の売上高が34百万円減少しております。なお、「ガス事業」及び「その他」のセグメント利益又は損失への影響はありません。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	57,628	13,567	71,196	2,054	73,250	—	73,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,065	179	1,245	1,058	2,303	△2,303	—
計	58,694	13,747	72,441	3,112	75,554	△2,303	73,250
セグメント利益又は損失(△)	2,532	453	2,986	△9	2,976	317	3,293
セグメント資産	98,149	19,340	117,490	1,292	118,782	△3,305	115,477
その他の項目							
減価償却費	6,742	636	7,379	15	7,395	△34	7,360
持分法適用会社への投資額	5,756	1,736	7,493	—	7,493	—	7,493
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,630	514	7,144	11	7,156	△8	7,147

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額317百万円、セグメント資産の調整額△3,305百万円、減価償却費の調整額△34百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	ガス事業	LPG事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	58,956	15,732	74,689	2,113	76,802	—	76,802
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,016	170	1,187	1,252	2,439	△2,439	—
計	59,973	15,903	75,877	3,365	79,242	△2,439	76,802
セグメント利益又は損失(△)	2,855	288	3,144	△75	3,068	139	3,207
セグメント資産	105,517	20,438	125,955	1,194	127,150	△3,347	123,802
その他の項目							
減価償却費	6,785	651	7,437	16	7,454	△32	7,422
持分法適用会社への投資額	6,827	1,781	8,608	—	8,608	—	8,608
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,909	651	8,561	12	8,574	△61	8,512

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、高齢者サービス事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額139百万円、セグメント資産の調整額△3,347百万円、減価償却費の調整額△32百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△61百万円は、連結消去等であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	833円38銭	906円61銭
1株当たり当期純利益	77円50銭	53円71銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1円93銭増加、1株当たり当期純利益は0円79銭減少しております。
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	59,805	65,067
普通株式に係る純資産額(百万円)	56,769	61,867
差額の内訳(百万円)		
非支配株主持分	3,035	3,199
普通株式の発行済株式数(株)	68,120,955	68,242,319
普通株式の自己株式数(株)	1,578	1,686
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	68,119,377	68,240,633

- 4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,272	3,662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	5,272	3,662
普通株式の期中平均株式数(株)	68,041,030	68,193,625

- 5 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めており、前連結会計年度の1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は40,583株であります。
 なお、前連結会計年度中に、信託に残存する全ての株式の売却が終了しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

なお、上記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	14,062	13,750
供給設備	29,843	29,355
業務設備	4,393	4,463
附帯事業設備	911	905
建設仮勘定	3,115	4,898
有形固定資産合計	52,326	53,373
無形固定資産	377	205
投資その他の資産		
投資有価証券	5,356	4,616
関係会社投資	6,880	6,933
関係会社長期貸付金	1,996	2,326
長期前払費用	3,528	3,394
繰延税金資産	47	—
その他投資	57	43
貸倒引当金	△25	△10
投資その他の資産合計	17,840	17,303
固定資産合計	70,544	70,882
流動資産		
現金及び預金	9,707	14,274
受取手形	30	131
売掛金	3,487	4,832
関係会社売掛金	532	414
未収入金	4,416	634
製品	27	28
原料	3,311	4,357
貯蔵品	430	419
前払費用	36	14
関係会社短期債権	705	557
その他流動資産	2,210	5,252
貸倒引当金	△31	△31
流動資産合計	24,863	30,887
資産合計	95,408	101,769

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	21,000	16,000
長期借入金	12,642	16,481
繰延税金負債	—	615
退職給付引当金	476	434
ガスホルダー修繕引当金	401	467
保安対策引当金	561	449
器具保証引当金	288	263
資産除去債務	—	30
その他固定負債	315	997
固定負債合計	35,685	35,739
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	5,698	5,749
買掛金	2,950	1,713
未払金	1,308	1,095
未払費用	1,769	1,760
未払法人税等	1,712	159
前受金	297	206
預り金	155	166
関係会社短期債務	4,584	4,695
資産除去債務	29	36
コマーシャル・ペーパー	—	6,000
その他流動負債	65	—
流動負債合計	18,570	21,585
負債合計	54,256	57,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,203	5,225
資本剰余金		
資本準備金	893	916
その他資本剰余金	269	269
資本剰余金合計	1,163	1,186
利益剰余金		
利益準備金	729	729
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	9	9
別途積立金	12,010	12,010
繰越利益剰余金	19,391	21,057
利益剰余金合計	32,140	33,806
自己株式	△0	△0
株主資本合計	38,507	40,217
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,575	1,063
繰延ヘッジ損益	1,069	3,164
評価・換算差額等合計	2,644	4,227
純資産合計	41,152	44,445
負債純資産合計	95,408	101,769

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
ガス事業売上高		
ガス売上	48,500	52,173
ガス事業売上高合計	48,500	52,173
売上原価		
期首たな卸高	34	27
当期製品製造原価	29,742	32,400
当期製品自家使用高	569	726
期末たな卸高	27	28
売上原価合計	29,179	31,672
売上総利益	19,320	20,500
供給販売費	14,895	14,605
一般管理費	3,968	4,082
供給販売費及び一般管理費合計	18,864	18,688
事業利益	456	1,812
営業雑収益		
受注工事収益	1,246	1,106
その他営業雑収益	3,426	2,267
営業雑収益合計	4,673	3,374
営業雑費用		
受注工事費用	1,373	1,272
その他営業雑費用	3,187	2,313
営業雑費用合計	4,560	3,586
附帯事業収益	2,543	2,269
附帯事業費用	2,207	1,994
営業利益	906	1,876
営業外収益		
受取利息	24	21
有価証券利息	-	0
受取配当金	151	148
関係会社受取配当金	760	320
受取賃貸料	181	172
雑収入	532	490
営業外収益合計	1,650	1,154
営業外費用		
支払利息	75	74
社債利息	88	84
株式交付費償却	0	0
社債発行費償却	45	-
他受工事精算差額	-	22
雑支出	21	19
営業外費用合計	230	200
経常利益	2,326	2,830

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	358
受取補償金	4,400	312
特別利益合計	4,400	671
特別損失		
減損損失	91	66
投資有価証券評価損	—	84
特別損失合計	91	151
税引前当期純利益	6,634	3,350
法人税等	1,811	932
法人税等調整額	71	36
法人税等合計	1,882	968
当期純利益	4,752	2,381

6. その他

(1) 役員の変動(2022年6月23日付予定)

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

(i) 新任取締役候補

田村 典正(現 中国電力㈱ 取締役 監査等委員)

(注) 田村 典正氏は、社外取締役の候補者であります。

(ii) 退任予定取締役

畝川 寛

(注) 畝川 寛氏は、社外取締役であります。

(2) 執行役員の変動

① 新任執行役員(2022年4月1日付)

清水 義彦(IT推進部長)

② 退任執行役員(2022年3月31日付)

久保 賢司

[広島ガスライフ株式会社 代表取締役社長 社長執行役員を継続]

【参考資料】 取締役・監査役体制

[2022年5月11日現在]

役職名	氏名
代表取締役会長	田村 興造
代表取締役社長	松藤 研介
取締役	谷村 武志
取締役	中川 智彦
取締役	小原健太郎
取締役	田村 和典
取締役	大和 弘明
取締役(社外)	椋田 昌夫
取締役(社外)	畝川 寛
取締役(社外)	池田 晃治
取締役(社外)	松坂 英孝
常勤監査役	高崎 知晃
常勤監査役	沖本 憲一
監査役(社外)	酒見 俊夫
監査役(社外)	秋田智佳子

[2022年6月23日開催定時株主総会后予定]

役職名	氏名
代表取締役会長	田村 興造
代表取締役社長	松藤 研介
取締役	谷村 武志
取締役	中川 智彦
取締役	小原健太郎
取締役	田村 和典
取締役	大和 弘明
取締役(社外)	椋田 昌夫
取締役(社外)	池田 晃治
取締役(社外)	松坂 英孝
取締役(社外)	田村 典正(新任)
常勤監査役	高崎 知晃
常勤監査役	沖本 憲一
監査役(社外)	酒見 俊夫
監査役(社外)	秋田智佳子

(注) 上記取締役・監査役体制は、2022年6月23日開催予定の定時株主総会及び総会後の取締役会で正式に決定する予定です。

(注) 執行役員体制につきましては、2022年3月14日にプレスリリースいたしました体制の通りでございます。